

FP手帳

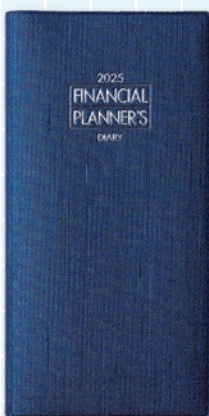
2025年版

FP業務に必要な情報・資料が満載。
発売から35年、多くのFPの皆さんに
ご愛用いただいています！

相談・提案業務を支える定番ダイアリー



〈ブラック〉



〈ネイビー〉



〈グレージュ〉



〈ガーネット〉

価格 **2,530円**

(本体2,300円+税10%)

大きさ・タテ178mm×ヨコ88mm / 320頁
表紙・高級ビニールカバー

〈アクアマリン(2025年版からの新色)〉

セパレートタイプも発売中

ダイアリー編と資料編の2冊に分かれた、FP手帳(セパレートタイプ)をご用意しました(カバーはブラックのみ)。お申込み、詳細は小社ホームページをご覧ください。数に限りがありますので、売切れ等の際はご容赦願います

4つの特長

税金、年金、住宅ローンなどに関するお客様の質問に、パッと調べて、すぐに答えられる！お客様対応に必要な情報が豊富に収録された、頼りになる手帳です。

覚えきれない各種制度や特例の内容、細かい要件等も、この一冊があれば安心。収録項目は約260。資料が日本一充実した手帳です。

掲載資料をスマホ等で閲覧できるアプリ「FP便利帳」も配信中(一部有料)。同アプリの全機能を2025年3月まで無料で使えるIDが本手帳に付いています。

スーツの内ポケットにスッキリ収まる、持ち運びに便利なナイスサイズ！

「FP便利帳」の詳細はこちら➔



資料編ページ見本

【教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置】

期間	2013年4月1日から2026年3月31日までに拠出	
贈与者	直系尊属（父母、祖父母など）	
受贈者	30歳未満の子、孫など （信託等をする年の前年の合計所得金額が1,000万円以下）	
非課税金額	受贈者ごとに1,500万円（注）まで非課税 （注）学校等以外の者に支払われたものについては500万円が限度	
手続き①	受贈者名義の金融機関の口座等に、教育資金を一括して拠出	
手続き②	教育資金の使途は、金融機関が領収書等をチェックし、書類を保管	
手続き③	受贈者が30歳となったとき	残額があれば原則、贈与税課税
	受贈者が死亡したとき	贈与税は課税しない
留意点	下記「贈与者死亡時における残額への課税」参照	

【教育資金の一括贈与「贈与者死亡時における残額への課税」】

信託締結日（※）	贈与者死亡時における残額（未使用分）の取扱い
2013年4月1日 ～2019年3月31日	相続税の課税対象外
～2021年3月31日	①贈与者の死亡前3年以内に行われた贈与 ②贈与者の死亡時に、受贈者が23歳以上で、かつ学生でなく、一定の教育訓練も受けていない場合 上記①、②共に当てはまる場合は、残額（未使用分）を相続財産に加算する（相続税額の2割加算の対象外）
～2023年3月31日	贈与者の死亡時に、受贈者が23歳以上で、かつ学生でなく、一定の教育訓練も受けていない場合は、贈与から死亡時期までの期間に関わらず、残額（未使用分）を相続財産に加算する。なお、相続税額の2割加算の対象にもなる。
～2026年3月31日	上記（～2023年3月31日）のほかに下記を追加 ・贈与者の課税価格が5億円超の場合には、受贈者が23歳未満であっても相続財産に加算する。

※ 相続開始日でないことに注意

タックスプランニング

115

▲実際のサイズです

資料編のご紹介

特長 1

各種制度や特例措置の内容や要件、手続きなどを、わかりやすく、一覧表にまとめて掲載しています。

特長 2

「相続財産完全防衛額早見表」や「相続税額比較表」、「高齢年金の経過措置早見表」、「高齢雇用継続基本給付金の早見表」など、便利な早見表、比較表も数多く掲載。

特長 3

完全に記憶しておくのは難しい、様々な金額、利率、料率などの数字も、本手帳の資料を見れば、すぐに確認できます。

※税制や年金について、手帳発売後に改正や新たな決定があった場合は、近代セールス社ホームページにてご案内します。

マンスリー、ウィークリー、年間の3種類のプランニングページでスケジュール管理も万全

▲マンスリーのプランニングページ

大安や仏滅といった六曜の記載のないタイプのFP手帳もご用意しています。弊社ホームページでの限定販売となり、冊数には限りがありますが、ご希望の方は弊社ホームページよりお申込みください。

資料編の収録項目

ポートフォリオプランニング

1. 金利動向を見るための経済指標
2. 主要金利等の推移
3. 金利・利回りの基礎知識
4. FPIに役立つ6つの係数
5. 格付
6. 投資信託
7. 株式
8. 金融商品と税金
9. 預金者・投資家保護と金融法制
10. ポートフォリオ

ライフプランニング

1. 結婚費用・教育費用
2. 住宅ローンの仕組み
3. 葬儀費用など

4. 社会保険
5. 退職後の医療保険制度
6. 高齢雇用継続給付
7. 定年退職・再雇用時の社会保険
8. 遺族年金
9. 障害年金
10. 2024年成立の社会保険関係の改正
11. 社会保険の料率一覧表

リタイアメントプランニング

1. 老後の必要生活資金
2. 老齢年金
3. 老齢基礎年金
4. 老齢厚生年金
5. 在職老齢年金
6. 企業年金

7. 自営業者のための年金制度

リスクマネジメント

1. ホームリスク・マネジメント
2. 必要保障額
3. 生命保険の基礎知識
4. 生命保険の見直しのポイント
5. 生命保険と税金
6. 法人契約の生命保険と税金
7. 損害保険の基礎知識
8. 損害保険の見直しのポイント
9. 損害保険と税金
10. 少額短期保険の概要

タックスプランニング

1. 所得税のポイント
2. 個人住民税のポイント

3. 法人税のポイント

4. 相続税・贈与税のポイント
5. 土地の相続税評価
6. 取引相場のない株式の評価方法
7. 遺言
8. 相続の手続き

不動産プランニング

1. 地価の動向
2. 不動産の基礎知識
3. 不動産にかかる税金

FP関連資料

- 平成・令和金融史
- 印紙税額一覧表
- 給与所得の源泉徴収税額表
- 簡易生命表 など

お申込みは、右記の番号までお電話またはファックスでどうぞ

(株)近代セールス社 営業部

<https://www.kindai-sales.co.jp/>

本 社 〒165-0026 東京都中野区新井2-10-11 ヤシマ1804ビル 4階
Tel 03-6866-7586 Fax 03-6866-7596
関西支社 〒530-0044 大阪市北区東天満1-11-13 AXIS南森町ビル 10階
Tel 06-6882-6105 Fax 06-6882-6125
九州営業所 〒815-0083 福岡市南区高宮3-10-6 コスモメゾンアキヤマ 802号
Tel 092-687-7055 Fax 092-687-7056